

# 議 案 目 録

令和 元 年 9 月 5 日 提出

(第 1 分冊)

- 議案第 5 2 号 令和 元 年度日立市一般会計補正予算 (第 2 号) ..... ( 1 )
- 議案第 5 3 号 令和 元 年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 1 号) ..... ( 2 3 )
- 議案第 5 4 号 令和 元 年度日立市介護保険事業特別会計補正予算 (第 1 号) ..... ( 2 9 )
- 議案第 5 5 号 令和 元 年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 1 号) ..... ( 3 5 )
- 議案第 5 6 号 令和 元 年度日立市水道事業会計補正予算 (第 2 号) ..... ( 4 1 )
- 議案第 5 7 号 令和 元 年度日立市下水道事業会計補正予算 (第 1 号) ..... ( 5 1 )



令和元年度 日立市一般会計補正予算（第2号）

令和元年度 日立市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ177,558千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ72,622,347千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加、変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和元年9月5日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
14. 使用料及び手数料	
	1. 使用料
15. 国庫支出金	
	2. 国庫補助金
16. 県支出金	
	2. 県補助金
18. 寄附金	
	1. 寄附金
19. 繰入金	
	1. 基金繰入金
20. 繰越金	
	1. 繰越金
21. 諸収入	
	4. 雑入
22. 市債	
	1. 市債
歳入	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
2,630,824	14	2,630,838
2,090,880	14	2,090,894
10,370,121	14,443	10,384,564
2,415,000	14,443	2,429,443
4,359,886	20,666	4,380,552
1,236,515	20,666	1,257,181
700,462	300	700,762
700,462	300	700,762
8,376,496	△2,940,166	5,436,330
8,376,496	△2,940,166	5,436,330
300,000	3,063,761	3,363,761
300,000	3,063,761	3,363,761
1,631,651	540	1,632,191
1,533,899	540	1,534,439
7,156,900	18,000	7,174,900
7,156,900	18,000	7,174,900
72,444,789	177,558	72,622,347

歳出

款	項
2. 総務費	
	1. 総務管理費
	3. 戸籍住民基本台帳費
3. 民生費	
	2. 老人福祉費
	3. 児童福祉費
	4. 生活保護費
4. 衛生費	
	1. 保健衛生費
7. 商工費	
	1. 商工費
8. 土木費	
	1. 土木管理費
	5. 都市計画費
	6. 下水道費
	7. 住宅費
9. 消防費	
	1. 消防費
歳出	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
8,940,010	24,996	8,965,006
7,346,912	24,903	7,371,815
346,670	93	346,763
26,256,777	25,965	26,282,742
3,436,285	1,735	3,438,020
8,657,400	18,070	8,675,470
4,229,433	6,160	4,235,593
4,684,397	15	4,684,412
2,448,246	15	2,448,261
3,545,872	68,342	3,614,214
3,545,872	68,342	3,614,214
7,979,896	54,989	8,034,885
590,529	12	590,541
1,222,433	14,608	1,237,041
1,024,693	38,000	1,062,693
1,640,169	2,369	1,642,538
4,317,925	3,251	4,321,176
4,317,925	3,251	4,321,176
72,444,789	177,558	72,622,347

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項
戸籍情報システム電算委託
コンビニエンスストア証明書等交付システム電算委託
火葬場予約システム電算委託
消防・救急無線デジタル化構築及びシステム保守点検業務等委託
学校給食共同調理場調理等業務委託
例規集データベース業務委託
鳩が丘障害者福祉施設共同生活援助施設管理委託
福祉バス更新事業
たかはら自然体験交流施設管理委託
自転車駐車場管理委託

変 更

事 項
情報システム使用料

第3表 地方債補正

変 更

起 債 の 目 的
河川・排水路改修事業費



(単位 千円)

期 間	限 度 額
令和5年度まで	500
令和5年度まで	300
令和5年度まで	100
令和4年度まで	1,800
令和3年度まで	10,700
令和2年度まで	100
令和2年度まで	36,700
令和2年度まで	33,900
令和2年度まで	14,100
令和2年度まで	7,900

(単位 千円)

補 正 前		補 正 後	
期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
令和6年度まで	33,300	令和6年度まで	34,500

(単位 千円)

補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
76,300	94,300

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	補正前の額	補正額	計
8. 教育使用料	88,479	14	88,493
計	2,090,880	14	2,090,894

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

2. 民生費国庫補助金	492,202	5,643	497,845
6. 土木費国庫補助金	1,200,753	8,800	1,209,553
計	2,415,000	14,443	2,429,443

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	188,384	1,439	189,823
2. 民生費県補助金	857,769	19,227	876,996
計	1,236,515	20,666	1,257,181

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

4. 教育費寄附金	0	300	300
計	700,462	300	700,762

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	2,470,005	△1,345,287	1,124,718
--------------	-----------	------------	-----------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 体育施設使用料	14	十王スポーツ広場使用料

9. 生活保護総務費補助金	5,643	生活困窮者就労準備支援事業費等補助 (1/2・2/3・10/10)
7. 都市計画総務費補助金	8,800	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助 (1/2)

2. 防災対策費補助金	1,439	広域避難計画普及啓発等補助
4. 老人福祉推進費補助金	1,157	茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業費補助 (2/3)
5. 児童福祉総務費補助金	18,070	子ども・子育て支援事業費補助

1. 教育指導費寄附金	300	教育振興事業寄附金 (株) 飯島土建 代表取締役 佐藤 利和 氏

1. 財政調整基金繰入金	△1,345,287	財政調整基金繰入金
--------------	------------	-----------

## (款) 19. 繰入金

## (項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
2. 市債償還基金繰入金	4,436,510	△1,659,647	2,776,863
13. 公共施設等総合管理基金繰入金	1,109,756	64,768	1,174,524
計	8,376,496	△2,940,166	5,436,330

## (款) 20. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	300,000	3,063,761	3,363,761
計	300,000	3,063,761	3,363,761

## (款) 21. 諸収入

## (項) 4. 雑入

2. 雑入	1,533,887	540	1,534,427
計	1,533,899	540	1,534,439

## (款) 22. 市債

## (項) 1. 市債

6. 土木債	1,670,500	18,000	1,688,500
計	7,156,900	18,000	7,174,900

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 市債償還基金繰入金	△1,659,647	市債償還基金繰入金
1. 公共施設等総合管理基金繰入金	64,768	公共施設等総合管理基金繰入金

1. 前年度繰越金	3,063,761	前年度繰越金

1. 雑入	540	消防団員安全装備品整備等助成金

5. 河川排水路整備債	18,000	河川・排水路改修事業債

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	3,121,714	1,786	3,123,500				1,786
2. 文書広報費	186,500	78	186,578				78
6. 支所費	92,889	12,716	105,605				12,716
11. 市民運動推進費	624,419	8,822	633,241				8,822
12. 防災対策費	199,385	1,501	200,886	1,439			62
計	7,346,912	24,903	7,371,815	1,439			23,464

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	346,670	93	346,763				93
--------------	---------	----	---------	--	--	--	----

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
14. 使用料及び賃借料	112		<b>一般管理事務経費</b>	<b>1,674</b>
			22 補償、補填及び賠償金	1,674
22. 補償、補填及び賠償金	1,674		損害賠償金	
			<b>情報化推進事業費</b>	<b>112</b>
			14 使用料及び賃借料	112
			情報システム使用料	
13. 委託料	23		<b>政策広報推進事業費</b>	<b>55</b>
			14 使用料及び賃借料	55
			情報システム使用料	
14. 使用料及び賃借料	55		<b>文書法制事務経費</b>	<b>23</b>
			13 委託料	23
			例規集データベース業務委託	
13. 委託料	12,716		<b>庁舎等運営経費</b>	<b>12,716</b>
			13 委託料	12,716
			南部支所等耐震診断業務委託	
			西部支所等耐震診断業務委託	
13. 委託料	8,822		<b>交流センター運営経費</b>	<b>8,822</b>
			13 委託料	8,822
			日高交流センター等耐震診断業務委託	
			豊浦交流センター等耐震診断業務委託	
8. 報償費	62		<b>原子力安全対策事業費</b>	<b>1,501</b>
			08 報償費	62
11. 需用費	118		11 需用費	118
			04 印刷製本費	118
(印刷製本費)	118		13 委託料	979
			避難訓練映像記録業務委託	
13. 委託料	979		避難訓練会場設営等業務委託	
			14 使用料及び賃借料	342
14. 使用料及び賃借料	342		バス等借上料	

13. 委託料	93	<b>戸籍住民記録等事務経費</b>	<b>93</b>
		13 委託料	93

## (款) 2. 総務費

## (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 戸籍住民基本台帳費)							
計	346,670	93	346,763				93

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 老人福祉費

2. 老人福祉推進費	383,940	1,735	385,675	1,157			578
計	3,436,285	1,735	3,438,020	1,157			578

## (款) 3. 民生費

## (項) 3. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,250,979	18,070	1,269,049	18,070			
計	8,657,400	18,070	8,675,470	18,070			



(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		戸籍情報システム電算委託 コンビニエンスストア証明書等交付システム電算委託

19. 負担金、補助及び 交付金	1,735	<b>茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業費</b>	<b>1,735</b>
		19 負担金、補助及び交付金	1,735
		02 補助	1,735
		茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業費補助	1,735

3. 職員手当等	14,426	<b>幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費</b>	<b>18,070</b>
7. 賃金	369	03 職員手当等	14,426
11. 需用費	1,083	02 時間外勤務手当	13,682
(消耗品費)	1,000	14 管理職員特別勤務手当	744
(燃料費)	32	07 賃金	369
(印刷製本費)	51	11 需用費	1,083
12. 役務費	820	01 消耗品費	1,000
(通信運搬費)	820	02 燃料費	32
18. 備品購入費	1,372	04 印刷製本費	51
		12 役務費	820
		01 通信運搬費	820
		18 備品購入費	1,372
		事業用備品	

## (款) 3. 民生費

## (項) 4. 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 生活保護総務費	270,200	6,160	276,360	5,643			517
計	4,229,433	6,160	4,235,593	5,643			517

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

4. 環境衛生費	320,320	15	320,335				15
計	2,448,246	15	2,448,261				15

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

2. 商工振興費	1,491,058	68,342	1,559,400			64,768	3,574
計	3,545,872	68,342	3,614,214			64,768	3,574

## (款) 8. 土木費

## (項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	576,020	12	576,032				12
計	590,529	12	590,541				12

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
13. 委託料	6,160	<b>生活保護支給事務経費</b>	<b>6,160</b>
		13 委託料	6,160
		生活保護等診療報酬明細書分析業務委託	
		生活保護事務電算システム改修業務委託	

13. 委託料	15	<b>火葬場運営経費</b>	<b>15</b>
		13 委託料	15
		火葬場予約システム電算委託	

15. 工事請負費	67,342	<b>創業支援事業費</b>	<b>1,000</b>
		19 負担金、補助及び交付金	1,000
		02 補助	1,000
		街なかマイクロクリエーションオフィス入居者支援補助	1,000
19. 負担金、補助及び交付金	1,000	<b>市場施設管理経費</b>	<b>67,342</b>
		15 工事請負費	67,342
		水産棟解体撤去等工事	

14. 使用料及び賃借料	12	<b>地籍事務経費</b>	<b>12</b>
		14 使用料及び賃借料	12
		地籍管理システム利用料	

## (款) 8. 土木費

## (項) 5. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 都市計画総務費	953,328	14,608	967,936				14,608
計	1,222,433	14,608	1,237,041				14,608

## (款) 8. 土木費

## (項) 6. 下水道費

1. 下水道費	1,024,693	38,000	1,062,693				38,000
計	1,024,693	38,000	1,062,693				38,000

## (款) 8. 土木費

## (項) 7. 住宅費

1. 住宅管理費	858,547	2,369	860,916				2,369
計	1,640,169	2,369	1,642,538				2,369

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

3. 消防施設費	1,306,558	3,251	1,309,809				3,251
----------	-----------	-------	-----------	--	--	--	-------

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
3. 職員手当等	1,100	<b>職員人件費</b>	<b>1,100</b>
		03 職員手当等	1,100
11. 需用費	97	02 時間外勤務手当	1,100
		<b>桜の保護育成事業費</b>	<b>13,508</b>
(消耗品費)	50	11 需用費	97
		01 消耗品費	50
(印刷製本費)	47	04 印刷製本費	47
13. 委託料	13,411	13 委託料	13,411
		樹勢点検業務委託	
		日常管理・保護マニュアル作成業務委託	

28. 繰出金	38,000	<b>下水道事業会計繰出金</b>	<b>38,000</b>
		28 繰出金	38,000
		下水道事業会計へ	
		下水道事業資本勘定繰出金	38,000

13. 委託料	2,369	<b>住宅管理経費</b>	<b>2,369</b>
		13 委託料	2,369
		市営住宅管理委託	

13. 委託料	2,915	<b>施設整備事業費</b>	<b>551</b>
		13 委託料	215
		消防・救急無線デジタル化構築及びシステム保守点検業務等委託	
28. 繰出金	336	28 繰出金	336
		水道事業会計へ	336

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 消防施設費)							
計	4,317,925	3,251	4,321,176				3,251

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		消火栓設置、布設替、補修分 <b>南部地区消防庁舎整備事業費</b> <b>2,700</b> 13 委託料 <b>2,700</b> 測量調査委託





令和元年度 日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度 日立市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 10,139 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 15,171,640 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年9月5日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款		項	
6. 繰越金			
		1. 繰越金	
歳入		合計	

歳出

款		項	
6. 基金積立金			
		1. 基金積立金	
歳出		合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
0	10,139	10,139
0	10,139	10,139
15,161,501	10,139	15,171,640

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
71,000	10,139	81,139
71,000	10,139	81,139
15,161,501	10,139	15,171,640

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 歳入

(款) 6.繰越金

(項) 1.繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1.繰越金	0	10,139	10,139
計	0	10,139	10,139

## 歳出

(款) 6.基金積立金

(項) 1.基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般会計 繰入金
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1.国民健康保険事業財政調整基金積立金	71,000	10,139	81,139			10,139	
計	71,000	10,139	81,139			10,139	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	10,139	前年度繰越金

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
25. 積立金	10,139	<b>国民健康保険事業財政調整基金積立金</b>	<b>10,139</b>
		25 積立金	10,139
		国民健康保険事業財政調整基金積立	10,139



令和元年度 日立市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度 日立市の介護保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ196,068千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,310,800千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年9月5日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
9. 繰越金	
	1. 繰越金
歳入	合計

歳出

款	項
5. 基金積立金	
	1. 基金積立金
6. 諸支出金	
	1. 償還金及び還付加算金
歳出	合計



(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
0	196,068	196,068
0	196,068	196,068
16,114,732	196,068	16,310,800

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
1,988	106,751	108,739
1,988	106,751	108,739
5,222	89,317	94,539
5,222	89,317	94,539
16,114,732	196,068	16,310,800

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 歳入

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	0	196,068	196,068
計	0	196,068	196,068

## 歳出

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 基金積立金	1,988	106,751	108,739			106,751	
計	1,988	106,751	108,739			106,751	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

2. 償還金	0	89,317	89,317			89,317	
計	5,222	89,317	94,539			89,317	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	196,068	前年度繰越金

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
25. 積立金	106,751	<b>基金積立金</b>	<b>106,751</b>
		25 積立金	106,751
		介護保険給付費準備基金積立	106,751

23. 償還金、利子及び割引料	89,317	<b>償還金</b>	<b>89,317</b>
		23 償還金、利子及び割引料	89,317
		過年度国庫負担金償還金	25,713
		過年度国庫補助金償還金	17,871
		過年度支払基金交付金償還金	14,388
		過年度県負担金償還金	21,253
		過年度県補助金償還金	10,092



令和元年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,204千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,952,278千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年9月5日提出

日立市長 小川 春 樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
5. 繰越金	
	1. 繰越金
歳入	合計

歳出

款	項
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金
歳出	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
0	6,204	6,204
0	6,204	6,204
2,946,074	6,204	2,952,278

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
2,897,862	6,204	2,904,066
2,897,862	6,204	2,904,066
2,946,074	6,204	2,952,278

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 歳入

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	0	6,204	6,204
計	0	6,204	6,204

## 歳出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般会計 繰入金
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,897,862	6,204	2,904,066			6,204	
計	2,897,862	6,204	2,904,066			6,204	



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	6,204	前年度繰越金

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び 交付金	6,204	<b>後期高齢者医療広域連合納付金</b>	<b>6,204</b>
		19 負担金、補助及び交付金	6,204
		04 その他	6,204
		保険料納付金	6,204



## 令和元年度 日立市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和元年度日立市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「644,082千円」を「657,909千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支		出	
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第1款 水道事業費用	3,483,485 千円	△ 631 千円	3,482,854 千円	
第2項 営業外費用	286,593 千円	△ 631 千円	285,962 千円	

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,636,982千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111,396千円、過年度分損益勘定留保資金 924,782千円、当年度分損益勘定留保資金 561,101千円及び建設改良積立金 39,703千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収		入	
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第1款 水道事業資本的収入	956,639 千円	6,887 千円	963,526 千円	
第2項 負担金	50,148 千円	6,887 千円	57,035 千円	

  

	支		出	
第1款 水道事業資本的支出	2,586,681 千円	13,827 千円	2,600,508 千円	
第1項 建設改良費	1,491,606 千円	13,827 千円	1,505,433 千円	

令和元年9月5日提出

日立市長 小川 春 樹



事業会計補正予算実施計画

及び支出

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 631	3,482,854	
△ 631	285,962	
△ 631	56,104	消費税及び地方消費税 56,104 ( △ 631 )

及び支出

入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
6,887	963,526	
6,887	57,035	
336	47,313	一般会計負担金 47,313 ( 336 )
6,551	9,722	工事負担金 9,722 ( 6,551 )

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
13,827	2,600,508	
13,827	1,505,433	
13,827	657,909	工事請負費 657,909 ( 13,827 )

令和元年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	130,485,000
減価償却費	1,289,660,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,286,000
支払利息	228,586,000
固定資産除却費	48,054,000
未収金増減額	6,995,581
前払金増減額	9,611,123
未払金増減額	△ 81,766,966
たな卸資産増減額	333,000
長期前受金戻入額	△ 192,079,000
賞与引当金増減額	3,109,000
法定福利費引当金増減額	575,000
貸倒引当金増減額	△ 295,000
小計	1,441,981,738
利息及び配当金の受取額	1,286,000
利息の支払額	△ 228,586,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,681,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,386,322,000
国県補助金による収入	94,923,000
一般会計負担金による収入	47,313,000
工事負担金による収入	9,722,000
一般会計補助金による収入	11,768,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,222,596,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	799,800,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,095,075,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,275,000
4 資金増加(減少)額	△ 303,189,262
5 資金期首残高	2,611,218,233
6 資金期末残高	2,308,028,971



令和元年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,252,423,095

イ 建 物 1,983,162,343

減価償却累計額 △ 1,096,893,118 886,269,225

ウ 構 築 物 18,787,148,951

減価償却累計額 △ 6,968,985,381 11,818,163,570

エ 配 水 管 26,160,630,050

減価償却累計額 △ 13,333,487,751 12,827,142,299

オ 機 械 及 び 装 置 12,587,725,453

減価償却累計額 △ 10,135,798,361 2,451,927,092

カ 量 水 器 383,297,205

減価償却累計額 △ 186,957,608 196,339,597

キ 車 両 運 搬 具 72,620,274

減価償却累計額 △ 52,617,464 20,002,810

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 183,473,890

減価償却累計額 △ 144,863,978 38,609,912

ケ 建 設 仮 勘 定 857,120,848

有形固定資産合計 30,347,998,448

(2) 無 形 固 定 資 産 650,349

(3) 投 資 資 産

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 30,352,648,797

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,308,028,971

(2) 未 収 金 242,638,748

貸倒引当金 △ 4,177,000 238,461,748

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 60,629,184

(5) 前 払 金 14,423,571

流動資産合計 2,625,193,474

資 産 合 計 32,977,842,271



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,213,913,673</u>		
企業債合計		<u>14,213,913,673</u>	
固定負債合計			14,213,913,673
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,039,484,584</u>		
企業債合計		1,039,484,584	
(2) 未払金		506,426,858	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	44,057,000		
イ 法定福利費引当金	<u>8,318,000</u>		
引当金合計		52,375,000	
(5) その他流動負債		<u>259,548,136</u>	
流動負債合計			1,861,484,578
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,601,272,462	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,368,200,949</u>	
繰延収益合計			<u>4,233,071,513</u>
負債合計			20,308,469,764

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,880,981,135</u>	
資本金合計			9,880,981,135
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,145,899,345</u>		
利益剰余金合計		<u>2,145,899,345</u>	
剰余金合計			<u>2,788,391,372</u>
資本合計			<u>12,669,372,507</u>
負債資本合計			<u>32,977,842,271</u>

## 令和元年度 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,053,740,586円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金40,948,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,743,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,472,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし



## 令和元年度 日立市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和元年度日立市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度日立市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「785,950千円」を「1,058,366千円」に、「187,524千円」を「230,413千円」に、「52,483千円」を「197,175千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		( 計 )
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業費用	3,742,733 千円	△ 18,180 千円	3,724,553 千円
第2項 営業外費用	316,059 千円	△ 18,180 千円	297,879 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,239,345千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,358千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,184,987千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		( 計 )
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,149,707 千円	441,817 千円	1,591,524 千円
第1項 企業債	393,000 千円	179,700 千円	572,700 千円
第2項 国県補助金	408,639 千円	224,117 千円	632,756 千円
第3項 負担金	170,466 千円	26,552 千円	197,018 千円
第4項 一般会計補助金	177,602 千円	11,448 千円	189,050 千円

  

(科 目)	支 出		( 計 )
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的支出	2,370,872 千円	459,997 千円	2,830,869 千円
第1項 中央処理区改良費	785,950 千円	272,416 千円	1,058,366 千円
第2項 流域下水道建設費	187,524 千円	42,889 千円	230,413 千円
第3項 雨水対策費	52,483 千円	144,692 千円	197,175 千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「346,400千円」を「526,100千円」に、「393,000千円」を「572,700千円」に改める。

第6条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、「177,602千円」を「189,050千円」に改める。

令和元年9月5日提出

日立市長 小川 春樹



令和元年度 日立市下水道  
収益の収入  
支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,742,733
	2. 営業外費用		316,059
		2. 消費税及び地方消費税	97,452



事業会計補正予算実施計画  
及び支出  
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 18,180	3,724,553	
△ 18,180	297,879	
△ 18,180	79,272	消費税及び地方消費税 79,272 ( △ 18,180 )

資本的收入  
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業収入			1,149,707
	1. 企業債		393,000
		1. 企業債	393,000
	2. 国県補助金		408,639
		1. 国庫補助金	408,639
	3. 負担金		170,466
		1. 一般会計負担金	169,894
	4. 一般会計補助金		177,602
		1. 一般会計補助金	177,602

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業支出			2,370,872
	1. 中央処理区改良費		785,950
		1. 中央処理区改良費	772,093
	2. 流域下水道建設費		187,524
		2. 流域関連処理区改良費	153,220
	3. 雨水対策費		52,483
		1. 雨水対策費	52,483

及び支出  
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
441,817	1,591,524	
179,700	572,700	
179,700	572,700	企 業 債 572,700 ( 179,700 )
224,117	632,756	
224,117	632,756	国 庫 補 助 金 632,756 ( 224,117 )
26,552	197,018	
26,552	196,446	一 般 会 計 負 担 金 196,446 ( 26,552 )
11,448	189,050	
11,448	189,050	一 般 会 計 補 助 金 189,050 ( 11,448 )

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
459,997	2,830,869	
272,416	1,058,366	
272,416	1,044,509	委 託 料 143,662 ( 10,176 ) 工 事 請 負 費 846,505 ( 262,240 )
42,889	230,413	
42,889	196,109	委 託 料 85,477 ( 42,889 )
144,692	197,175	
144,692	197,175	工 事 請 負 費 144,692 ( 144,692 )

令和元年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	316,923,000
減価償却費	2,076,153,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	218,107,000
固定資産除却費	31,099,000
未収金増減額	2,177,541
未払金増減額	△ 149,376,880
長期前受金戻入額	△ 1,239,188,000
賞与引当金増減額	516,000
法定福利費引当金増減額	100,000
貸倒引当金増減額	<u>△ 1,147,000</u>
小計	1,255,358,661
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	<u>△ 218,107,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,037,256,661
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,400,033,000
国庫補助金による収入	632,756,000
一般会計負担金による収入	196,446,000
工事負担金による収入	472,000
受益者負担金による収入	100,000
一般会計補助金による収入	189,050,000
一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 75,103,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,312,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	572,700,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,307,746,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 735,046,000
4 資金増加(減少)額	△ 154,101,339
5 資金期首残高	<u>619,237,400</u>
6 資金期末残高	465,136,061



令和元年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		602,388,165
イ 建 物	2,782,882,105	
減価償却累計額	<u>△ 1,924,305,849</u>	858,576,256
ウ 構 築 物	70,210,876,846	
減価償却累計額	<u>△ 35,898,826,237</u>	34,312,050,609
エ 機 械 及 び 装 置	17,677,131,630	
減価償却累計額	<u>△ 10,719,536,649</u>	6,957,594,981
オ 車 両 運 搬 具	14,121,760	
減価償却累計額	<u>△ 11,931,572</u>	2,190,188
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	57,564,510	
減価償却累計額	<u>△ 48,647,136</u>	8,917,374
キ 建 設 仮 勘 定		<u>876,186,913</u>

有形固定資産合計

43,617,904,486

(2) 無 形 固 定 資 産

1,556,997,364

(3) 投 資

ア 出 資 金

5,000,000

5,000,000

固定資産合計

45,179,901,850

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

465,136,061

(2) 未 収 金

359,489,912

貸倒引当金

△ 3,646,000

355,843,912

(3) 保 管 有 価 証 券

2,500,000

(4) 貯 蔵 品

3,516,806

流動資産合計

826,996,779

資 産 合 計

46,006,898,629

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,845,694,025</u>		
企業債合計		9,845,694,025	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,532,719</u>		
他会計借入金合計		<u>239,532,719</u>	
固定負債合計			10,085,226,744
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,293,164,398</u>		
企業債合計		1,293,164,398	
(2) 未払金		780,646,483	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	12,630,000		
イ 法定福利費引当金	<u>2,403,000</u>		
引当金合計		15,033,000	
(5) その他流動負債		<u>3,834,884</u>	
流動負債合計			2,095,178,765
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		55,210,678,498	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 29,767,028,820</u>	
繰延収益合計			25,443,649,678
負債合計			37,624,055,187

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>7,599,349,956</u>	
資本金合計			7,599,349,956
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>644,905,000</u>		
利益剰余金合計		<u>644,905,000</u>	
剰余金合計			783,493,486
資本合計			<u>8,382,843,442</u>
負債資本合計			<u>46,006,898,629</u>

## 令和元年度 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に



償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,784,835,573円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 12,114,000 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,303,000 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 4,793,000 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,582,545	9,730	2,592,275
営業費用	3,214,407	105,296	3,319,703
営業損益	△631,862	△95,566	△727,428
経常損益	316,923	0	316,923
セグメント資産	41,675,943	4,330,956	46,006,899
セグメント負債	33,611,523	4,012,532	37,624,055
その他の項目			
他会計繰入金	61,829	38,477	100,306
減価償却費	1,979,913	96,240	2,076,153
支払利息	189,360	28,747	218,107

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△793,324	86,105	△707,219

5. 減損損失  
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産  
該当なし

7. 重要な後発事象  
該当なし

8. その他の注記  
該当なし



